

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
平成30年 6月29日	
和歌山県知事	殿
提出者	
住 所	和歌山県岩出市根来480番地
氏 名	株式会社崎山組
	代表取締役崎山彰久
電話番号	0736-62-7000
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社崎山組
事業場の所在地	和歌山県岩出市根来480番地
計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	売上高 498,024千円
③ 従業員数	12人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	建設工事 → 分別 → がれき類 汚泥 → 保管 → 再生処理 建設混合廃棄物 廃プラスチック類

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 取締役 事務部 工務部 工事現場 (役割) 事務部・・・委託契約の締結 現場責任者・・・委託業者の現地確認、作業員及び下請業者への教育、帳票の作成 現場担当者・・・マニフェストの交付、分別解体			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排 出 量		
	（これまでに実施した取組） 取壊しの際、出来る限り最小の作業範囲を確保し余分な取壊しを行わないようにし、発生量を抑える。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排 出 量		
	（今後実施する予定の取組） これまでに実施した取組を継続する		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） がれき類、木くず、その他、混合廃棄物の別に分別する。		
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状と同じ。建築解体等を行う場合は、分別解体し混合廃棄物の発生を極力抑える。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量		
	（これまでに実施した取組） 自ら直接再生利用、自ら中間処理した後再生利用は行わない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量		
	（今後実施する予定の取組） 自ら中間処理は行わない。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量		
	（これまでに実施した取組） 自ら中間処理は行わない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量		
	（今後実施する予定の取組） 自ら中間処理は行わない。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				
①現状	【前年度（ 年度）実績】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量			
	(これまでに実施した取組) 自ら埋立処理又は海洋投入処分は行わない。			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量			
	(今後実施する予定の取組) 自ら埋立処理又は海洋投入処分は行わない。			
産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
①現状	【前年度（ 別紙のとおり）実績】			
	産業廃棄物の種類			
	全 処 理 委 託 量			
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量			
	再生利用業者への処 理 委 託 量			
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量			
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量			
	(これまでに実施した取組) 処理業者と委託契約を締結するに当たっては事前の現地確認（処理状況、維持管理状況、周辺状況）をするとともに、委託後に定期的な確認を行う。 再生利用が可能な廃棄物については、積極的に再生利用を推進するため委託先についての情報収集を行い、ルートを確保する。			

② 計画	【目標】別紙のとおり			
	産業廃棄物の種類			
	全 処 理 委 託 量			
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量			
	再生利用業者への 処 理 委 託 量			
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量			
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量			
	(今後実施する予定の取組)			
	これまでに実施した取組を継続する。			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙

平成29年度実績及び平成30年度目標

[illegible]